

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

信託期間：2008年7月22日 から 無期限

基準日：2018年12月28日

決算日：毎年1月20日および7月20日

回数コード：5799

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

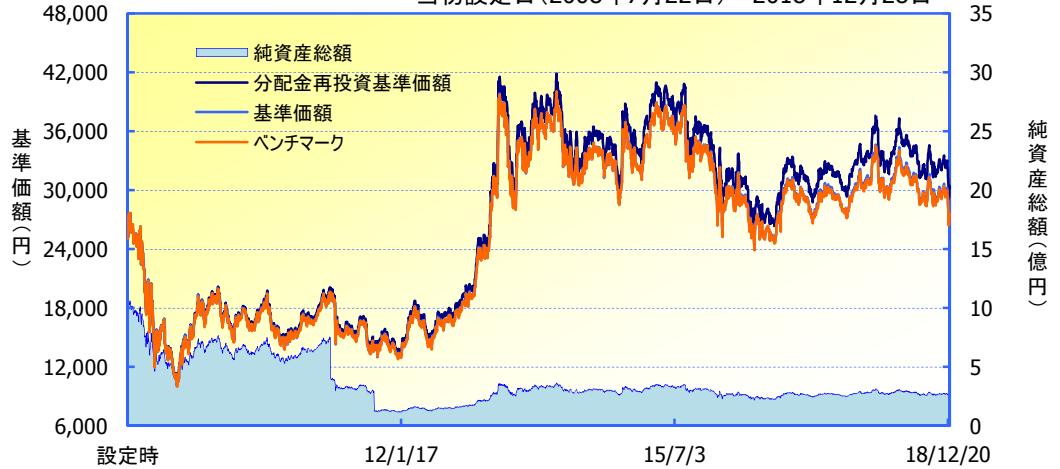
2018年12月28日現在

基準価額	27,664 円
純資産総額	251百万円
ベンチマーク	273.98

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-8.3 %	-8.4 %
3か月間	-11.1 %	-11.1 %
6か月間	-11.6 %	-12.2 %
1年間	-9.5 %	-10.6 %
3年間	-12.7 %	-16.1 %
5年間	-27.8 %	-31.6 %
年初来	-9.5 %	-10.6 %
設定来	+20.6 %	+9.3 %

当初設定日(2008年7月22日)～2018年12月28日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※当ファンドはTOPIX-17 不動産をベンチマークとしておりますが、TOPIX-17 不動産を上回る運用成果を保証するものではありません。  
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～8期	合計: 613円
第9期	(13/01) 77円
第10期	(13/07) 88円
第11期	(14/01) 65円
第12期	(14/07) 94円
第13期	(15/01) 76円
第14期	(15/07) 117円
第15期	(16/01) 101円
第16期	(16/07) 163円
第17期	(17/01) 141円
第18期	(17/07) 198円
第19期	(18/01) 220円
第20期	(18/07) 213円
分配金合計額	設定来: 2,166円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		株式 業種別構成	
資産	銘柄数 比率	東証33業種名	比率
国内株式	66 98.8%	不動産業	98.8%
国内株式先物	1 1.2%		
不動産投資信託等	---		
コール・ローン、その他	---		
合計	67 ---		
株式 市場・上場別構成		組入上位10銘柄	
資産	銘柄数 比率	銘柄名	東証33業種名 比率
一部(東証・名証)	98.8%	三井不動産	不動産業 24.8%
二部(東証・名証)	---	三菱地所	不動産業 23.1%
新興市場他	---	住友不動産	不動産業 17.3%
その他	---	ヒューリック	不動産業 3.9%
合計	98.8%	飯田GHD	不動産業 3.0%
		東急不動産HD	不動産業 2.8%
		パーク24	不動産業 2.7%
		野村不動産HLDGS	不動産業 2.6%
		東京建物	不動産業 2.4%
		日本空港ビルデング	不動産業 2.3%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。  
 ※パーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	8801	三井不動産	25,500	62,347,500	24.7579%
2	8802	三菱地所	33,700	58,284,150	23.1444%
3	8830	住友不動産	10,800	43,480,800	17.2660%
4	3003	ヒューリック	10,000	9,850,000	3.9114%
5	3291	飯田GHD	4,000	7,604,000	3.0195%
6	3289	東急不動産HD	12,900	6,991,800	2.7764%
7	4666	パーク24	2,800	6,756,400	2.6829%
8	3231	野村不動産HLDGS	3,200	6,448,000	2.5605%
9	8804	東京建物	5,300	6,042,000	2.3993%
10	9706	日本空港ビルデング	1,500	5,715,000	2.2694%
11	8905	イオンモール	2,400	4,197,600	1.6668%
12	---	ミニTPX先物 3103月	2	2,987,000	1.1861%
13	3288	オープンハウス	800	2,968,000	1.1786%
14	8848	レオパレス21	5,900	2,572,400	1.0215%
15	2337	いちご	6,100	1,945,900	0.7727%
16	8850	スターツコーポレーション	700	1,704,500	0.6768%
17	8803	平和不動産	900	1,570,500	0.6236%
18	8806	ダイビル	1,400	1,520,400	0.6037%
19	3258	ユニゾホールディングス	700	1,430,100	0.5679%
20	8919	カチタス	500	1,298,500	0.5156%
21	3254	プレサンスコーポレーション	800	1,048,000	0.4162%
22	3244	サムティ	700	879,900	0.3494%
23	2353	日本駐車場開発	5,800	823,600	0.3270%
24	8841	テーオーシー	1,100	804,100	0.3193%
25	8934	サンフロンティア不動産	700	744,800	0.2958%
26	8818	京阪神ビルディング	900	742,500	0.2948%
27	8897	タカラレーベン	2,300	694,600	0.2758%
28	3284	フージャースHD	1,100	691,900	0.2748%
29	8871	ゴールドクレスト	400	634,000	0.2518%
30	3232	三重交通グループHD	1,000	600,000	0.2383%
31	8923	トーセイ	700	585,200	0.2324%
32	8892	日本エスコン	900	581,400	0.2309%
33	8860	フジ住宅	600	490,200	0.1947%
34	8842	東京楽天地	100	478,500	0.1900%
35	3252	日本商業開発	300	430,200	0.1708%
36	8935	エフ・ジェー・ネクスト	400	356,400	0.1415%
37	8881	日神不動産	700	318,500	0.1265%
38	8864	空港施設	600	310,200	0.1232%
39	3230	スター・マイカ	200	307,400	0.1221%
40	8877	日本エスリード	200	292,200	0.1160%
41	8904	サンヨーハウジング名古屋	300	281,100	0.1116%
42	3228	三栄建築設計	200	274,600	0.1090%
43	8928	穴吹興産	100	274,000	0.1088%
44	3276	日本管理センター	300	255,600	0.1015%
45	3245	ディア・ライフ	600	252,000	0.1001%
46	8917	ファースト住建	200	237,400	0.0943%
47	3250	イー・ディー・ワークス	7,400	236,800	0.0940%
48	3457	ハウスドゥ	200	203,400	0.0808%
49	3458	シーアールイー	200	203,200	0.0807%
50	8869	明和地所	300	169,500	0.0673%
51	4809	パラカ	100	166,000	0.0659%
52	3465	ケイアイスター不動産	100	162,000	0.0643%
53	3299	ムゲンエステート	300	157,200	0.0624%
54	8918	ランド	19,600	156,800	0.0623%
55	8999	グランディハウス	400	154,800	0.0615%
56	8944	ランドビジネス	200	150,800	0.0599%
57	3475	グッドコムアセット	100	127,900	0.0508%
58	3454	ファーストブラザーズ	100	122,500	0.0486%
59	3452	ビーロッド	100	112,300	0.0446%
60	3271	THEグローバル社	200	100,600	0.0399%
61	3277	サンセイランディック	100	81,300	0.0323%
62	3246	コーセーアールイー	100	77,300	0.0307%
63	3280	エストラスト	100	68,100	0.0270%
64	8908	毎日コムネット	100	68,000	0.0270%
65	3294	イーグランド	100	63,300	0.0251%
66	8940	インテリックス	100	62,400	0.0248%



## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX-17 不動産」の変動率に一致させることを目的とします。

### ファンドの特色

1. 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX-17 不動産」(以下「対象株価指数」という場合があります。)の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。
2. 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。
  - 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
  - 追加設定は、株式により行ないます。
  - 受益権を株式と交換することができます。
  - 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①TOPIX-17 不動産の指数値ならびにTOPIXおよびTOPIX-17 不動産の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX-17 不動産に関するすべての権利・ノウハウならびにTOPIXおよびTOPIX-17 不動産の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ②(株)東京証券取引所は、TOPIX-17 不動産の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX-17 不動産の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよびTOPIX-17 不動産の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③(株)東京証券取引所は、TOPIX-17 不動産の指数値、TOPIXおよびTOPIX-17 不動産の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定の日のTOPIX-17 不動産の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④(株)東京証券取引所は、TOPIX-17 不動産の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIX-17 不動産の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤「ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥(株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産」の説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦(株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産」の購入者のニーズを、TOPIX-17の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※一銘柄の組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	(注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。</li> <li>●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。</li> </ul>

(注) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>